

実施計画（令和４年度～令和７年度）策定に当たっての考え方

１ 本市の現状

我が国における、急激な人口減少、少子高齢化、そして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった社会状況の急激な変化は、人々の価値観から働き方、ライフスタイルに至るまで様々な影響を及ぼしています。まさに今、社会の転換期を迎えています。

そのような状況において、本市は、全国的に人口減少が進むなか、若い世代の流入が続く、人口は増加傾向にあり、地理的優位性や交通利便性もあり、未来に向けて大きなポテンシャルを秘めています。

こうしたポテンシャルを発揮していくためには未来に向けた投資を行っていくとともに、財政調整基金が危機的な水準にまで減少するなどの厳しい財政状況を改善させ、健全な財政運営を行うことが求められています。

２ 令和４年度の歳入歳出の見込み

(1) 歳入見込額

市税のうち個人市民税については、新型コロナウイルス感染症の長期化により先行きが不透明な状況ではありますが、納税義務者数の増加などにより約３．８億円の増額を見込んでいます。また、固定資産税及び都市計画税については、特例措置により税額が低く抑えられていましたが、令和３年度限りの措置であったことから、令和４年度は、それぞれ約１．３億円と約０．４億円の増額を見込んでいます。

また、令和３年度は、市税の減少や増大する財政需要に対応するため、財政調整基金から多額の取り崩しを行いましたが、令和４年度については、持続可能な財政運営を行うため、一定程度の基金残高を確保することを目指し、財政調整基金繰入金は４億円としています。

(2) 歳出見込額

『経常的事業・その他』については、扶助費等の社会保障経費の増加や施設運営・維持管理経費の増加などにより、令和３年度当初額と比較して約５．４億円の増加を見込んでいます。

また、『臨時・新規・投資的事業』については、『経常的事業・その他』の増加に伴い、令和３年度当初額と比較して約９．５億円減少しており、必要な投資を十分に行うことが難しい状況にあります。

(3) 財政状況における基本的認識

子育て支援や高齢化により社会保障経費が逦増する中、都市基盤整備や広沢複合施設整備などの大規模事業を実施してきた結果、6月補正後の財政調整基金残高は約2億5千万円まで減少しております。

この危機的状況を乗り越えるため、『市役所【事業】総点検』を実施するなど、経常的経費の縮減に取り組む必要があります。

令和4年度一般会計当初予算における歳入見込額

(単位：千円)

	R 4 年度見込額	R 3 年度当初額	増減額
市税	15,233,801	14,725,054	508,747
譲与税及び交付金	1,895,000	1,798,352	96,648
国県支出金	7,565,709	7,481,160	84,549
その他の歳入	1,324,276	1,320,860	3,416
繰入金	770,214	1,730,874	-960,660
市債	889,000	1,170,700	-281,700
計	27,678,000	28,227,000	-549,000

令和4年度一般会計当初予算における歳出見込額

(単位：千円)

	R 4 年度見込額	R 3 年度当初額	増減額
職員人件費	3,591,167	3,549,303	41,864
経常的事業	22,162,284	21,804,768	357,516
繰出金等	1,667,185	1,813,150	-145,965
公債費	1,949,655	1,989,075	-39,420
その他	18,545,444	18,002,543	542,901
臨時・新規・投資的事業	1,924,549	2,872,929	-948,380
計	27,678,000	28,227,000	-549,000

3 実施計画対象事業として検討する取組

第五次和光市総合振興計画で示した描く未来の実現に向けた8つの基本戦略を重点的に推進していくとともに、本市が直面する課題である新型コロナウイルス感染症対策、元幹部職員による不祥事の原因究明と再発防止策の実施、デジタルトランスフォーメーションをはじめとする時代の転換点に合わせた市役所経営に重点を置いて取り組んでまいります。

厳しい財政状況が見込まれるなかですが、10年先、20年先を見据えて、魅力と安心安全に加え、安定した行財政経営を可能とする「エンジン」を備えたまちづくりを確実に進めていくため、これらの事業を重点的に取り組んでまいります。

また、市長の政策公約のうち、中期的に取り組む必要がある事業を、実施計画対象事業として位置付けました。

なお、実施計画の策定の過程で、これらの取組以外の取組が追加されることや以下の取組について実施計画不採択となることもあります。

番号	実施計画対象事業	施策番号	担当課
1	駅北口土地地区画整理事業	1－1	駅北口土地地区画整理事業事務所
2	駅北口地区高度利用化の推進	1－1	駅北口地区高度利用化推進室
3	長期未着手土地地区画整理事業区域の整備方針の検討	1－1	都市整備課
4	給水車の整備	1－3	企業経営課、水道施設課
5	雨水排水施設の整備	1－4	下水道課
6	ごみ広域処理施設の整備	1－6	環境課
7	和光バイパスの整備促進	2－1	都市整備課
8	和光版 MaaS 事業	2－2	公共交通政策室
9	防災体制の充実	3－1	危機管理室
10	少人数学級の推進	4－1	学校教育課
11	情報教育の推進	4－1 4－3	学校教育課
12	特別支援学級の推進	4－4	学校教育課
13	学校施設の老朽化対策	4－6	教育総務課
14	地域共生社会の推進	5－1 6－3 7－1 7－2	地域包括ケア課
15	民間保育所等基盤整備	5－2	保育施設課

番号	実施計画対象事業	施策番号	担当課
16	和光版人生100年プロジェクト	6-1	長寿あんしん課
17	生活困窮者自立支援事業	7-2	地域包括ケア課
18	新型コロナウイルス感染症対策		政策課
19	和光北インター東部地区まちづくり推進	9-1	都市整備課
20	都市農業支援	9-4	産業支援課
21	スポーツ振興	10-3	スポーツ青少年課
22	コミュニティ活動支援	11-1	市民活動推進課
23	午王山遺跡史跡整備	12-2	生涯学習課
24	広沢地区エリアマネジメントの推進	12-4	資産戦略課
25	市役所【組織】総点検	計画(2)①	職員課、政策課
26	市役所【事業】総点検	計画(2)①	政策課
27	デジタルトランスフォーメーションの推進	計画(2)④	政策課、情報推進課

4 スケジュール

- 6月23日（水）第1回行政経営会議（市長・副市長・企画部長で実施）
 - ・「行政経営方針（案）」の検討
 - ・実施計画対象事業の検討
- 7月2日（金）第2回行政経営会議（市長・副市長・企画部長で実施）
 - ・「行政経営方針（案）」の決定
 - ・「実施計画策定に当たっての考え方（案）」の決定
- 7月上旬
 - ・「行政経営方針（案）」「実施計画策定に当たっての考え方（案）」について政策会議メンバーへの確認依頼（主に、実施計画対象事業の選定について）
 - ・実施計画調書作成着手の依頼（実施計画対象事業の候補事業について）
- 7月20日（火）政策会議
 - ・「行政経営方針」「実施計画策定に当たっての考え方」の決定
 - ・実施計画調書の作成依頼（〆切8月上旬）
- 7月下旬 「行政経営方針」「実施計画策定に当たっての考え方」の議長報告
- 8月23日（月）・27日（金）第3回行政経営会議
 - ・実施計画調書に関する部局長ヒアリング（市長・副市長によるヒアリング）
 - ・令和4年度における実施計画事業間の優先順位の検討
- 9月22日（水）第4回行政経営会議（市長・副市長・企画部長で実施）
 - ・実施計画案の決定

- 10月20日（水）政策会議
 - ・ 実施計画の決定
- 10月下旬 議会全員協議会での報告